

第23回懇談会における各委員からの主な指摘事項

【議題1：北朝鮮によるミサイル発射事案への対応について】

○Jアラートによる緊急情報を受け取ったときどのような行動を取るべきか、国民が十分に理解できていないのではないか。人的被害を軽減するためには、避難行動を正しく理解してもらうことが重要。

○避難行動を理解してもらうため、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を積極的に実施する必要がある。また、弾道ミサイル落下時の行動については、市町村広報紙への掲載や、テレビ、ラジオ等の活用により、幅広く国民に周知するべきではないか。

○国民保護の訓練に医療機関等の関係機関も参加することで実効性が高まる。また、地元の消防団が住民に避難行動を紹介するなど、多くの主体が連携することが期待される。

【議題2：平成29年7月九州北部豪雨災害への対応について】

○山腹崩壊が大きな被害を引き起こしたことから、中山間農業地域の治水能力の向上が課題なのではないか。

○大雨被害に見舞われていない地域でも、上流からの流木で被害を受ける住民がいた。こういう事態を想定外だとして終わりにするのではなく、今後の災害対策の教訓とする必要がある。

○単なる避難勧告では住民を動かすことは難しい。きめ細かい気象情報や避難情報を伝達することで、住民に危機意識を持ってもらうことが重要。

○東日本大震災においても、日頃から訓練を実施していた地域は人的被害が小さかったことから、定期的な訓練の実施が欠かせない。